

平成 18 年 9 月期

## 横浜市感染症発生動向調査委員会報告

平成 18 年 9 月 28 日  
横浜市健康福祉局感染症課  
TEL045(671)2463  
横浜市衛生研究所感染症・疫学情報課  
TEL045(754)9816

### 今月のトピックス

咽頭結膜熱の流行はほぼ終息

手足口病の今後の動向に注意が必要

平成 18 年 8 月 21 日から平成 18 年 9 月 24 日まで（第 34 週から第 38 週まで。ただし、性感染症については平成 18 年 8 月分）の横浜市感染症発生動向評価を、標記委員会において行いましたのでお知らせします。

平成 18 年 週	月日対照表
第 34 週	8 月 21～27 日
第 35 週	8 月 28～9 月 3 日
第 36 週	9 月 4～10 日
第 37 週	9 月 11～17 日
第 38 週	9 月 18～24 日

- 咽頭結膜熱**：今年は例年より立ち上がり早く流行が長期にわたりました。第 30 週をピークに減少してきましたが、第 34 週～36 週は、例年の同時期に比べると高めの横ばい状態でした。その後また減少し、第 38 週は定点あたり 0.28 と流行はほぼ終息しました。区別では、磯子区が目立ち、第 35 週、36 週に 5.5 とかなり高い値で、第 38 週も 3.0 でした。川崎市は第 38 週で 0.21、神奈川県(横浜、川崎を除く)は 0.18 と、どちらも横浜より低い値になっています。
- A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎**：第 33 週に定点あたり 0.24 と今年の最低値になりました。第 36 週からは少しずつ高くなり、第 38 週は 0.54 でした。川崎市は 1.15 とかなり高く、神奈川県(横浜、川崎を除く)は 0.68 でした。全国でも、第 33 週に最低値となった後は高くなる傾向が見られます。今後冬季のピークに向かって報告が増加すると思われるので、動向に注意が必要です。
- 手足口病**：例年夏に発生が多いのですが、横浜市では、今年のはっきりした流行の山が見られませんでした。しかし、第 34 週から増加し、第 38 週は定点あたり 1.33 と今年の最大となり、過去 5 年の同時期と比べても一番多くなっています。川崎市は 0.97、神奈川県(横浜、川崎を除く)は 1.09 と横浜市より小さい値ですが、増加しています。全国でも、第 35 週、第 36 週と 2 週続けて増加しました。今後の動向に注意が必要です。
- 伝染性紅斑**：増減はあるものの、減少傾向が続いており、第 38 週は 0.26 でした。川崎市は 0.36、神奈川県(横浜、川崎を除く)は 0.15 です。
- 流行性耳下腺炎**：第 33 週に大きく減少した後は、増減はあるものの減少傾向が続き、第 38 週は定点あたり 0.42 でした。全国では、第 31 以降減少が続いています。
- 性感染症**：性感染症は、診療科でみると産婦人科系（産婦）の 11 定点、および泌尿器科・皮膚科系(泌・皮)の 15 定点からの報告に基づいて集計されています。

8月は、性器クラミジア感染症と性器ヘルペスウイルス感染症で、定点あたりの数が今年一番多くなりました。特に性器クラミジア感染症の報告数は、男性が32人(うち6人は産婦定点から)、女性が33人で、合計すると定点あたり2.95と今年の最大値で、昨年6月の最大値とほぼ同じでした。

性器クラミジア感染症の全国での経年変化を見ると、平成14年をピークにして、ここ3年間は男性も女性も減少傾向にあります。しかしこのデータは、約920の性感染症定点医療機関からの報告に基づいたもので、以前にも述べたように、現行の定点把握性感染症発生動向調査においては、定点の診療科の構成にバラツキ等があり、経時的なトレンドの監視は可能ですが、真の実態を反映しているかどうかは難しいところです。また、あくまでも医療機関を受診した性感染症患者の届出数であり、その背景には多くの無症候の感染者が存在します。特に性器クラミジア感染症は、男性も女性も感染後1~3週間で発症しますが、男性の15~20%、女性の70%程度が無症候とされています。従って自覚症状がないために医療機関を受診しない潜在的なクラミジア感染者が多数存在すると推測されます。

平成15~17年度の厚生労働省科学研究費補助金による新興・再興感染症研究事業「性感染症の効果的な蔓延防止に関する研究」では、クラミジアについて、男性も含めた無症候感染者の大規模スクリーニングが行われました。その内容を、小児科 Vol.47 no.9 2006(2006年8月号)より抜粋します。対象とした集団は、ある県内の高校の男女生徒約6000人(15~18歳)、若年の男性健康成人ボランティア約200人(18~35歳)、全国6地区において、学校での授業や健康教育、医療機関(産婦人科)の思春期相談、保健所の夜間HIV抗体検査受付時などで研究に賛同を得た約800人(12~26歳)、東京都内で開催された若者向けのイベント(計6回)参加者で検査に協力が得られた約600人などです。十分なインフォームド・コンセントで同意が得られた被験者に対して、初尿あるいは膣分泌物を検体としてPCR法で調査しています。各集団の感染率は、男性7%、女性13%(平成17年6月の委員会報告にも記載)、3.4%、男性9%、女性11%、平均6.7%でした。なお、性感染症の感染率は、通常分子を感染者数、分母を性交経験者数として計算します。

性器クラミジア感染症は、自然治癒することはなく、放置すると女性の場合、不妊症になったり、たとえ妊娠しても子宮外妊娠や流産・早産を起こすこともあり、母子感染の可能性もありますので、パートナーと一緒に確実な治療が必要です。治癒の判定は、投薬開始2週間後にPCR法かEIA法を用いて、病原体の陰転化を確認します。

わが国では、21世紀の母子保健の取組の方向性と目標や指標を示し、関係機関・団体が一体となって、平成13年~22年(2001年~2010年)の10年計画でその達成に取り組む国民運動である「健やか親子21」が始まりました。その大きな柱の一つに10代の性感染症罹患率の減少が取り上げられています。中間年である平成17年に評価と見直しが行われ、平成18年3月に中間評価報告書が発表されました。その中で今後5年間の重点取組が5項目あげられていますが、一番目が、思春期の自殺と性感染症罹患の防止となっており、これからの成果が期待されます。

この感染症発生動向調査委員会報告とデータの詳細については、下記のホームページに掲載されていますので、他の記事と合わせてご覧ください。

横浜市衛生研究所ホームページアドレス URL:<http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/>